

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社 松屋フーズ

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 1
- 2 経営上の重要な契約等 1
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 2
 - (2) 新株予約権等の状況 2
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 2
 - (4) ライツプランの内容 3
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (6) 大株主の状況 3
 - (7) 議決権の状況 3
- 2 役員の状況 3

第4 経理の状況 4

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 5
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 7
 - 四半期連結損益計算書 7
 - 四半期連結包括利益計算書 8
- 2 その他 10

第二部 提出会社の保証会社等の情報 11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社松屋フーズ
【英訳名】	MATSUYA FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緑川 源治
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町1丁目14番5号
【電話番号】	0422-38-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小松崎 克弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	60,510,608	62,423,151	81,104,053
経常利益 (千円)	1,703,221	2,626,971	2,194,103
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	569,362	1,200,152	645,926
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	560,143	1,188,416	655,326
純資産額 (千円)	33,621,824	34,416,755	33,685,925
総資産額 (千円)	58,185,851	56,534,928	56,790,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.88	62.98	33.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	60.9	59.3

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.50	46.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした企業収益の改善や公共投資の復調等、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者マインドの低迷や、為替の変動リスク、海外景気の下振れ等の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に出店し、とんかつ業態14店舗、牛めし業態4店舗の合計18店舗を出店いたしました。一方で、牛めし定食店8店舗、海外その他業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、1,052店舗（うちF C 7店舗、海外6店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店960店舗、とんかつ業態75店舗、鮭業態7店舗、その他の業態10店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、38店舗の改装（全面改装13店舗、一部改装25店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『春のよくばりカレー祭り』として新商品の「とろ〜りチーズソースの煮込みハンバーグカレー」「ごろごろ煮込みチキンカレー」の販売、「カルビ焼肉定食」「牛焼肉定食」の値引き販売、「プレミアム牛めし値引き及び、プレゼントキャンペーン」を実施した他、新商品として「ブラウンソースハンバーグ定食」「ネギだく！塩ダレ豚とろろ定食」「四川風旨辛麻婆豆腐定食」「トマトバジルハンバーグ定食」「ジャンピニオンソースハンバーグ定食」「トマトバジルチキン定食」等を導入いたしました。また、「うまトマハンバーグ定食」「夏野菜トマトカレー」「山形だし牛めし」「山かけネギとろ丼」「豆腐キムチチゲ膳」「豚テキ定食」等の季節商品の販売を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比102.0%と前年を上回ったこと等により、前年同期比3.2%増の624億23百万円となりました。

売上原価につきましては、原価率が前年同期の34.0%から33.2%と改善いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の63.2%から62.7%と改善いたしました。この要因は、アルバイト・パートの平均時給の増加等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の33.8%から34.3%と上昇した一方、売上高の増加により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.4%から28.4%と改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の67.8%から67.5%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比54.6%増の25億82百万円、経常利益は前年同期比54.2%増の26億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比110.8%増の12億円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月10日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,063,968	19,063,968	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	19,063,968	19,063,968	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	19,063,968	—	6,655,932	—	6,963,144

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,042,800	190,428	—
単元未満株式	普通株式 14,168	—	—
発行済株式総数	19,063,968	—	—
総株主の議決権	—	190,428	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,300株含まれております。
また、「議決権の数 (個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社松屋フーズ	東京都武蔵野市中町 1丁目14番5号	7,000	—	7,000	0.04
計	—	7,000	—	7,000	0.04

(注) 当第3四半期末日現在における自己株式数は7,006株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産物流本部長 兼 生産管理部長 兼 環境事業推進部長 兼 嵐山工場長 兼 富士山工場長	取締役	生産物流本部長 兼 生産管理部長 兼 物流部長 兼 環境事業推進部長 兼 嵐山工場長 兼 富士山工場長	薄井 芳人	平成27年10月1日
常務取締役	経営管理副本部長 兼 財務経理部長 兼 人事総務部長 兼 シェアードサービス センター長	常務取締役	経営管理副本部長 兼 財務経理部長 兼 人事総務部長	丹沢 紀一郎	平成27年12月1日
取締役	生産物流本部長 兼 物流部長 兼 環境事業推進部長 兼 嵐山工場長 兼 富士山工場長	取締役	生産物流本部長 兼 生産管理部長 兼 環境事業推進部長 兼 嵐山工場長 兼 富士山工場長	薄井 芳人	平成27年12月1日

(注) 組織変更に伴い、各工場長を職名に記載しております。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,648,678	9,063,694
受取手形及び売掛金	423,979	487,330
商品及び製品	269,039	308,469
原材料及び貯蔵品	2,457,350	1,833,258
繰延税金資産	426,118	248,277
その他	926,967	852,883
流動資産合計	13,152,133	12,793,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,176,402	13,634,501
機械装置及び運搬具（純額）	1,381,434	1,268,205
工具、器具及び備品（純額）	1,367,439	1,277,670
リース資産（純額）	632,170	1,743,917
土地	10,266,030	10,266,030
建設仮勘定	51,738	62,874
有形固定資産合計	27,875,216	28,253,200
無形固定資産		
ソフトウェア	171,363	163,636
その他	24,241	20,988
無形固定資産合計	195,604	184,625
投資その他の資産		
投資有価証券	66,261	66,563
敷金及び保証金	12,848,689	12,567,971
長期前払費用	537,825	499,263
店舗賃借仮勘定	※1 37,456	※1 85,444
繰延税金資産	1,081,446	1,083,847
投資不動産（純額）	635,738	623,492
その他	370,924	387,508
貸倒引当金	△11,041	△10,904
投資その他の資産合計	15,567,300	15,303,187
固定資産合計	43,638,121	43,741,013
資産合計	56,790,255	56,534,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,919,165	1,696,888
短期借入金	238,841	1,518,960
1年内返済予定の長期借入金	3,477,515	3,058,566
未払金	2,673,941	2,990,402
リース債務	174,587	439,725
未払法人税等	700,173	625,919
賞与引当金	833,361	420,018
役員賞与引当金	—	1,151
資産除去債務	810	666
その他	1,642,404	1,206,809
流動負債合計	11,660,799	11,959,107
固定負債		
長期借入金	9,478,696	7,240,199
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	502,043	1,440,434
資産除去債務	700,002	714,963
繰延税金負債	12,623	12,412
その他	168,064	168,956
固定負債合計	11,443,529	10,159,064
負債合計	23,104,329	22,118,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	20,104,377	20,847,162
自己株式	△13,535	△13,752
株主資本合計	33,709,918	34,452,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	390
為替換算調整勘定	△24,178	△36,120
その他の包括利益累計額合計	△23,993	△35,730
純資産合計	33,685,925	34,416,755
負債純資産合計	56,790,255	56,534,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	60,510,608	62,423,151
売上原価	20,574,147	20,698,033
売上総利益	39,936,460	41,725,118
販売費及び一般管理費	38,265,954	39,142,816
営業利益	1,670,506	2,582,301
営業外収益		
受取利息	27,465	24,527
受取配当金	1,229	1,227
受取賃貸料	201,887	202,843
その他	141,969	118,787
営業外収益合計	372,551	347,385
営業外費用		
支払利息	119,099	93,415
賃貸費用	166,313	169,102
その他	54,423	40,197
営業外費用合計	339,836	302,715
経常利益	1,703,221	2,626,971
特別利益		
固定資産売却益	556	1,189
固定資産受贈益	900	—
受取保険金	—	9,799
収用補償金	22,640	—
受取補償金	—	7,567
特別利益合計	24,096	18,556
特別損失		
固定資産除却損	4,476	5,211
店舗閉鎖損失	29,682	30,930
固定資産売却損	12,734	4,294
減損損失	341,191	272,984
その他	51,684	22,309
特別損失合計	439,769	335,729
税金等調整前四半期純利益	1,287,549	2,309,797
法人税、住民税及び事業税	526,113	934,547
法人税等調整額	192,072	175,097
法人税等合計	718,186	1,109,644
四半期純利益	569,362	1,200,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	569,362	1,200,152

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	569,362	1,200,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	204
為替換算調整勘定	△9,272	△11,941
その他の包括利益合計	△9,219	△11,736
四半期包括利益	560,143	1,188,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,143	1,188,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 主に新店出店のための敷金及び保証金等で開店前の店舗に関するもの、並びにこれらと同様の取引で店舗事務所等に関するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	2,459,984	2,262,300

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	228,687	12	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	228,685	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,684	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	228,683	12	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円88銭	62円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	569,362	1,200,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	569,362	1,200,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,057	19,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………228,683千円
 - (ロ) 1株当たりの配当金額……………12円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月10日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社松屋フーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社松屋フーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社松屋フーズ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。